

# 学校心理臨床の新たな展開に関する実証的研究

A Demonstrative Study regarding New Development in School Clinical Psychology

山本 健治\*

## Abstract

The aim of this study is to clarify issues surrounding clinical psychology in schools and find a new method to develop school clinical psychology. At first, we investigated the cause of one difficult case in a specific junior high school. As a result, we were able to extract the following four problems: 1) lack of leadership, 2) immaturity of knowledge and attitude concerning educational counseling among school faculty, 3) lack of coordination between school counselors and the educational counseling staff, and 4) deficiency of the educational counseling system in the school.

To solve these problems, we implemented a new counseling system in the school. As one specific measure, the staff from a public educational counseling office went directly to the school to proactively participate in various ways, which included providing consultation.

As a result, a receptive atmosphere among the school faculty was created, and consultative relationships in regard to education increased. In addition, the psychological stability of troubled students and parents gradually improved.

Through this study, we were able to demonstrate that a public education counseling office is one external institution that can play a role to assist a school counseling system.

**キーワード：**学校心理臨床、公立教育相談機関、学校支援

## 1 問題と目的

不登校、いじめ問題など学校を舞台とした子どもたちの問題行動が社会問題としてクローズアップされたことを契機として文部省（現：文部科学省）は1995年度より公立中学校に非常勤職員として臨床心理士を試験的に派遣するスクールカウンセラー（以下 SC と記す）活用調査研究委託事業を始めた。その後2001年度に調査研究委託事業から国庫補助の配置事業に切り替えられた後も、公立中学校への SC の配置は拡大し、文部科学省公表の最新のデータ（2006年度）では、全国の公立中学校7,692校（4校に3校の割合）に加えて、中学校を拠点として小学校に1,697校、高等学校769校にも SC が派遣されている。事業開始当初に見られた閉鎖的であった学校は徐々に開かれた学校へと変化を遂げ、また外部の専門家として学校に入った SC もその役割を模索しながら一定の成果を上げてきた。

2007年に文部科学省が全国の SC が配置されている小、中、高等学校の校長（抽出校）及び都道府県・

指定都市教育委員会に対して実施したアンケート調査結果では、「SC についてどのように受け止めているか」という質問に対して、「外部の専門家という位置づけで効果があると感じている」と回答した学校が約5割～6割あり、「学校の教育相談体制をどのように充実すべきと考えるか」（複数回答）については、「SC の配置や充実」を選択した学校が小学校・高等学校の8割、教育委員会では9割を超えていると報告されている。すなわち今日、SC は学校にとってなくてはならない重要な存在であるということを裏付けるデータといえる。

しかし一方、学校現場にある個々の事例に目を向けた時、必ずしもうまくいっているものばかりではない。SC が配置されてはいるものの、教職員との連携が不十分であったりその役割を理解されていないことにより、組織的な活用が不十分な例もある。また、非常勤という不安定な身分や SC の勤務時間数がおよそ1校あたり週4～8時間程度に限定されていることから、成果に結びついていないことも多い。

\* Kenji YAMAMOTO 教育学部准教授

また更に、学校心理臨床の展開という観点から言及すれば、SCの効果的な活用の在り方を検討する以前の問題として、学校文化に学校心理臨床の展開そのものを阻害する要因が存在していることも認識しておく必要がある。例えば、いまだ学校に教育相談の考え方がまったく根付いておらず、学校が抱えるあらゆる問題に対して、従来からの学校システムのみで対応している場合などである。言い換えれば、悩みや問題を抱えた児童生徒やその保護者がSCや学校教職員等から適切な支援を受けられずに苦悩の日々を過ごしていたり、一方、多くの教職員も問題解決に苦慮しているという現実があるということだ。

そこで、学校が抱える様々な困難な課題に対応するためには、学校教職員やSCに次ぐ人的資源として、教育委員会組織の一部である公立教育相談機関のスタッフも加わることができるのでないかと考えた。すなわち学校と密接な関係にある外部関連機関の一つである公立教育相談機関の積極的な関与である。

公立教育相談機関は、従来からクライアント（相談者）とカウンセラーが1対1で向き合うクリニックモデルを中心としたカウンセリングを主な業務としてきた。なかにはカウンセリングとは別に、教育支援センターを併設して運営したり電話教育相談事業や訪問教育相談事業を展開しているところもある。しかし、積極的に学校と連携しながら児童生徒の様々な問題に関わっている機関は非常に少ない。これはむしろ対応できるスタッフの数など物理的な要素が大きいためであろうと予想できる。しかし、公立教育相談機関は本来、大学等が設置しているカウンセリングルームや心理クリニックとは果たす役割が異なり、個別カウンセリングとは別に、学校現場が行う学校教育相談をサポートする重要な任務も兼ね備えていると考える。全国の公立教育相談機関にあって、すでに子どもたちが抱える心理的な問題について、学校と協働体制で臨んだ相談室の実践例もあるが、まだまだその数も少なく、未だ連携の在り方が確立されているとは言えない。

本研究は、筆者が公立教育相談機関の指導主事（カウンセラー）として学校心理臨床の新たな試みとして学校に積極的に関与した事例をもとにしている。具体的には困難事例を抱えていたある公立中学校の問題解決に向けて、公立教育相談機関がもつあ

らゆる資源を活用して関わり、学校コミュニティそのものを一つの対象としたケース研究である。そしてこのことを通して、本来、学校心理臨床が抱える課題を明らかにするとともに、公立教育相談機関が関与する新たな学校心理臨床の展開の在り方を探ることを目的とした。

## 2 事例の概要

事例：友人関係のもつれから不登校傾向に陥った  
女子生徒を巡り保護者間や保護者と教師間  
の人間関係に混乱を招いたケース

①対象生徒：中学3年生女子A

②家族構成：父、母、本人

③生育歴：幼少時よりクラスの回りの子どもたちに気を遣い、自分の思いを主張することは少なかった。しかし今回、もう一人の不登校傾向生徒であるBとは幼稚園の頃から大の仲良しだった。小学校時代もおとなしくクラスでは目立たない存在だった。一方、母親のAに対する過保護・過干渉傾向は強く、子どもに関わって学校の対応が気に入らないとすぐにクレームをつけてきたという。

④公立教育相談機関への来談までの経過

1年生2学期も終わりに近づいたある休日、Aを含む仲良しグループがゲームセンターで遊んだ後の帰宅途中、一人が交通事故に遭遇し重傷を負うという出来事が起こった。そのことがきっかけとなり、グループ内の人間関係はぎくしゃくし始め、以前のように行動を共にすることが激減したという。2年生に進級したとき、以前の仲良しグループ内ではAとCが同じクラスになる。ところがAは進級直後から登校を渋りはじめ、遅刻したり断続的に休むようになった。担任がAの不登校傾向について母親に確認すると、以前は仲が良かったCから学校で睨まれたり、事実確認こそできていないが、「Cからクラス内に変な噂を流されているに違いない。」と思い込んでいるところもあり、そのこともあって学校には行きたがらないということらしい。

2学期には完全に不登校状態になったAに次いで、幼稚園からの親友であるB（隣のクラス）も不登校状態に陥った。それぞれの担任が家庭訪問したり養護教諭が個々に相談に乗るなどの関わりを続け

たこともあり、二人とも別室登校ができるようになった。

3年生に進級後、1年生当時の仲良しグループの保護者間の関係も悪化していることが判明する。我が子以外の生徒を直接責めたり、また、「子どもたちの関係が悪くなったのは学校のせいだ」と学校の対応を責めるなど責任転嫁も激しさを増してくる。事態の収拾を図るべく学校長、養護教諭（教育相談係）、担任及び学年教師、SCなどがそれぞれ役割をもち対応するが状況は一向に好転せず、Aの保護者は学校長に対しても暴言を吐くなど、事態は最悪の状態へと向かう。子どもへの対応のみならず保護者対応に疲弊してきた担任をはじめ学年教職員間にも不満が募り、ついに保護者に対する不平不満を口にする教職員も現れた。校内の同室にて別室登校を続けていた二人にも影響が及ぶ。Aの保護者は娘の学習権を盾に一人での別室登校を連日のように求め、そのクレーマーぶりは一段と激しさを増す。このままではA、B二人の学校生活に支障があると判断した学校は、ついに校内で二人を引き離すことを決め個々に別室を用意するなど、ますます混迷を極める。しかしこのことはA、Bともに納得できないことであったため、教職員の目を盗んでは互いの部屋を行き来する。しかし、教職員は二人が一緒にいるところを見つける度に、保護者とのトラブルを恐れてか注意し、すぐに二人を引き離した。

亀裂が生じ始めた保護者間や保護者と教師間の人間関係はあっという間に収拾のつかない状態に陥り、ついに学校長は事態の収拾を図るべく公立教育相談機関に相談を持ちかけることとなった。

### 3 援助の実際

#### （1）専門カウンセラーの派遣

X年6月、同校より上記のことについて相談を受けた公立教育相談機関は、本事例に関しては学校システムがほとんど機能しておらず危機的な状況にあると判断し、同校に対して専門カウンセラー（大学教員）の緊急派遣を決める。この専門カウンセラーの派遣は筆者が勤務していた公立教育相談機関が担当するスクールカウンセリングカウンセラー派遣事業の一環の中で実施した。危機対応をねらいとした単発型の派遣事業であり、精神科医、小児科医、臨床心理学が専門の大学教員などを専門カウンセラーとして委嘱している。学校等から公立教育相談機関

に派遣依頼が寄せられると直ちに事例の内容を吟味し、より専門領域に近い人材を派遣するというものである。派遣された専門カウンセラーは、事例についての当面の対応方針を示した後、学校が有する人的資源の活用方法や外部専門機関との連携などについて具体的な助言をする。

今回、当該校には学校心理臨床を専門とする大学教員を派遣した。本来なら専門カウンセラーのみが学校に出向くが、当日は指導主事（カウンセラー）である筆者も同席した。これは当該校に対して、公立教育相談機関が継続的に対応していく必要があると予想されたことから例外的な参加となった。学校側からは学校長をはじめ担任等学年教師及び養護教諭（校内教育相談担当者）などが参加して、校内研修会の形式でコンサルテーションが行われた。まず、これまでの混乱した状況など事例の概要の説明を受けた。続いてそれぞれの関係教職員から自らの立場とこれまでの関わりについて説明を受けた後、専門カウンセラーから助言を受けることになった。学校長は校内の最高責任者として、このような事態を招いたことへの漠然とした謝罪を述べるが、事の顛末の理解に留まり、何故これほどまでに事態が悪化したのかということについては理解できていないように感じられた。また個々の教職員については孤軍奮闘していることは理解できたが、チーム支援には及んでいない感じがした。しかし、後日、教育相談担当者から聞き取りをしたところ、研修会に参加した個々の教職員からは、専門カウンセラーに自らの関わりについて肯定してもらったり、修正の助言をもらえたことで不安が取り除かれたなどという肯定的な意見が多く出されたと報告を受けた。

#### （2）援助方針

校内研修会実施後、専門カウンセラーと筆者の間で当該校に対する援助の方針を話し合い、以下の3点の援助方針を確認した。

- ①当該校教育相談担当者に対して公立教育相談機関として継続的なコンサルテーションを行う。
- ②学校に拒否的な保護者に対して可能であれば筆者が面談を実施する。
- ③公立教育相談機関担当者（筆者）は専門カウンセラーのスーパービジョンを受けながら支援に当たる。

以上のことを学校にも提案し、了解を得た。

①については事業の性格上、専門カウンセラーを継続的にコンサルテーション目的で派遣することができないため、公立教育相談機関の筆者がその主旨を引き継ぎ行うことが望ましいという判断によるものである。②については、教職員間の教育相談に対する意識の向上とは別に、学校との関係が膠着したままの保護者にどう対応するのかという問題が残されていたからである。担任はもちろんのこと学校長や養護教諭との話し合いにも応じない保護者に対して、しがらみのない外部の人間が関わることで打開策が見いだせるのではないかという考えによる。③については、途中経過を専門カウンセラーに随時報告しながら筆者の関わりについて確認するねらいがあったためである。

### (3) 援助過程

以下文中において、筆者による当該校教育相談担当者とのコンサルテーションについては#1～#5で表す。(ゴシック表記)

#### #1 (X年7月)

専門カウンセラーを交えた校内研修会の内容を再確認する。その後の教職員の意識の変容などについて報告を受けた後、当面の関わり方について意見を交換する。具体的にはA、Bの二人を完全に分離させるのではなく交流については柔軟に考えるのが良いのではないかと考え担任等と再検討してもらうことと、保護者に対して筆者との面談実施を提案してみようことを約束した。

A、B二人が校内で分離されていたことについて早速学年教師間で話し合われ、部屋は分かれたままであるが休憩時間などに交流をすることについては答めないことになった。また、特にAの保護者への対応ではすでにこれといった策を持ち合わせていなかったため、学校は筆者と保護者の面談の実施には賛同し、保護者にも提案したところ了解が得られたので早速実施することになった。ただし、筆者が学校に向かいの面談なら可という条件付きであった。これは、Aの保護者の意識の中に学校のせいでのような状況になったのだという被害妄想的な発想があったため、自分の方から相談機関に向かうのは理不尽だという不満にも配慮したからである。従来公立教育相談機関がもっている相談の枠を超えた対応であったが、頑ななまでに学校に心を閉ざした

Aの保護者の心を開く突破口として、あえてこの訪問面接を受け入れることにした。

7月中旬、筆者は当該校カウンセリングルームでA、B二人の保護者（共に母親）と時間をずらせて個別面談を持った。特に、Aの母親は関係教職員のすべてに対して強い不満を持っており、面談の大半をその怒りの放出に費やしていた。筆者は徹底的に母親の怒りに満ちた話を聴くことに努めた。その中で、夫が単身赴任で留守の間にAがこのような不登校という状況に追い込まれたことについて負い目を感じている様子が話され、異常なまでに対外的に気丈に振る舞う母親の姿を垣間見ることができた。相談を通して受け入れられる体験をしたAの母親の表情はしだいに軟らかくなっていった。学校教職員に対する怒りの感情も少し和らいだように感じられた。

Bの母親との面談では少し母性の弱さを感じた。そこで今までの養育を振り返る中でBとの関わりについて考えてもらうように心掛けた。Aの保護者と異なり学校に対する不満は少なく、今後、学校教職員と協力してBを見守っていききたいという意志が感じられた。

いずれの保護者とも次回の相談も可能であることを告げ面談を終了した。

8月、夏休み中、A、Bのそれぞれの担任は定期的に家庭訪問を実施し帰校後、家庭での生徒の様子を教育相談担当者に報告した。

#### #2 (X年8月)

担任の家庭訪問や教育相談担当者の関わりを支持しつつ、二学期の関わり方について確認する。

9月、二学期が始まるが、それぞれの別室登校は続く。担任を含む学年教師は自らの空き時間をA、Bそれぞれの別室に出向き授業の補習を行う。時として学校長も出向き特にAとは良好な関係になり、笑顔で話すことが増えてくる。

10月、体育祭、文化祭と行事が続く。体育祭こそ二人とも参加できなかったが、Aは応援用の飾り付けを別室で作成するなど積極性がでてきた。そのことを教育相談担当者がすかさずAの母親に伝えようと、いままで頑なだった態度は少しずつではあるが軟化しはじめる。

#### #3 (X年10月)

Aについては今まで以上にクラスとの関わりを増やしていく手立てを講じること、そしてAの母親

に対しては、教育相談担当者との関わりを更に深めていくことを提案する。B については担任の家庭訪問で母親へのアプローチの充実を提案した。

X 年11月、今までは B としか交流しなかった A は、担任の勧めもあり休憩時間や昼休みに別室にクラスの女子数人を受け入れるようになる。談笑したりノートに何やら書いたり楽しく過ごすことが増えたという。

#### # 4 (X 年12月)

A のクラス復帰に向け、時間帯、方法などを含め具体的な準備を始めることを検討する。その際、A の心理的な状態を最優先しながら無理をせず進めていくことなど留意事項についても確認する。B については A との交流が学校での唯一の関わりなので切れてしまわないような配慮が必要であることを告げる。

12月中旬、冬休みも近いという締め切り効果も手伝ってか、A のクラスへの復帰は徐々に進む。一方、教育相談担当者は前回10月のコンサルテーション以後、短時間ではあるが A 宅への家庭訪問を継続している。12月に入った頃から A の母親はしだいに心を開き、A の進学のことなどいろいろと相談してくるようになったという。

1 月、3 学期が始まり、A は一段とクラスに戻る時間が増える。A の母親の学校へのわだかまりは残っているものの、教育相談担当者との関係は良好になりつつある。

#### # 5 (X+1 年 2 月)

教育相談担当者が A の保護者と話せる関係になったことで、対応の窓口が確固たるものになったことを確認する。そして、引き続き不安を抱える A の母親に対して、こじれた感情を解きほぐすような丁寧な関わりを辛抱強く続けることを提案する。

3 月、A は完全に教室復帰を果たす。しかし未だ教室に戻れない B に対する配慮も忘れず、A は B が過ごす別室にも顔を出すことを忘れなかった。同月下旬、A は元気に卒業式に参加する。B は別室ではあったが学校長から卒業証書を受け取ることができた。

#### # 6 (X+1 年 3 月)

最終回ということもあり、いつもの教育相談担当者に加えて学校長も参加してのコンサルテーションを行った。学校が混乱に陥った本事例のつまずきの要因に着目しながら振り返ることにした。学校長は

組織として教育相談的な関わりができていなかったといい、教育相談担当者は教員サイドが生徒・保護者への受容的な態度や共感的な配慮に欠けていたことなどについて話された。筆者からは、教職員の教育相談に関する資質の更なる向上と学校組織としてのチーム支援の重要性などを助言した。

なお、本事例については、コンサルタントである筆者は随時、専門カウンセラーに経過報告するとともにスーパービジョンを受けながらコンサルテーションを進めた。

## 4 考察

### (1) 本事例が抱える学校心理臨床の課題

本事例の詳細部分についての記述は省略したが、当該校には SC が配置されていた。にもかかわらず、何故このような事態にまで発展したのか。決して SC にすべての原因があるわけではないが、学校は船頭を無くした船のように迷走を続けてしまうことになる。そこで、一事例ではあるが本事例を通して、学校臨床が抱える共通の問題点や陥りやすい点に注目していくことにする。

まず、本事例では、生徒間の関係が悪化したことに端を発するが、次いで保護者が子どもの問題に介入したことが事態を混迷させていく大きな原因となっている。次にこれらのことを誘発した要因について着目すると、以下 2 つの問題点が指摘できる。

①生徒間の人間関係のつまづきを担任等教職員が調整できなかったこと。

②教職員が保護者の思いを十分受け止めることがないまま、学校主導でさまざまな対応を決めてしまったこと。

問題点①の人間関係の調整ができなかった、もしくは遅れたことは、次に 2 名の生徒の不登校傾向を導く一因となっていく。また、生徒間の関係の悪さは次第に保護者間の関係にも飛び火し、子どもの問題に保護者が介入したことにより一段と混迷を深めていく結果を招いた。問題点②の保護者の思いを十分受け止められなかったこと、また一部保護者と決裂したことにより結果的に学校主導で様々な対応を決めたことは、保護者と教職員との関係も悪化させ、問題解決を探る協力体制構築の阻害要因につながるなど、まさに悪循環を引き起こす原因となったのではないかと考えられる。

更に、次にこの事例を学校臨床全体として捉え問

題点を探ったとき、大きく4つの問題点が浮き彫りになってきた。まず第一に管理職のリーダーシップの欠如を指摘せざるを得ない。担任及び関係教職員が対応に苦慮したとき最高責任者として適切な助言ができていなかったり、保護者対応を自ら試みるが逆に保護者の怒りを買ってしまい、問題がますます暗礁に乗り上げてしまう一因となってしまったことなどがその理由である。第二に、教職員個々の教育相談的な知識の不足や態度の未熟さも問題点としてあげられる。これは、保護者との関係をこれ以上悪化することを恐れるがあまり、A、Bの二人を学校の中で引き離すことで事態の収拾を図ろうとするなど消極的な対応が見られたり、攻撃的な保護者から遠ざかってしまうなど関係改善を図ろうとするような積極的な関わりが見られなかったことなどによる。第三に、校内の教育相談体制の整備が整っていなかったことも個々の力の結束には壁となつて考えられる。担任をはじめ関係教職員は個々の力は発揮し努力したが実を結ぶことはなかった。組織として対応の方針を決め、次に役割分担した上でそれぞれの教職員が事例に臨むことで個々の力を統合させることはできたかもしれないということである。最後にSCと教育相談担当者がこの事例について、コーディネートしきれなかったことも重要な問題点として押さえておく必要がある。今回、教育相談担当者は早い段階でSCや関係教職員に協力を呼びかけている。本事例に関してはSCが対象生徒に直接関わることはほとんどなかったという。また教育相談担当者はSCの助言を求めようと関係者会議を設定するが、時間的な制約もあり参加してもらえず、結果的には協働体制で望むということではなかった。週1回の勤務ということもあり限界もあったのかもしれない。しかし、組織対応という観点からすれば決して機能していたとは言い難い。

以上4点の問題点を克服すること、すなわち①管理職のリーダーシップの発揮②教職員の教育相談的資質の向上③校内教育相談体制の整備④SCと教育相談担当者の協働体制の確立が、本事例における重要な課題であったと思われる。

## (2) 今日の学校に必要な支援とは

今日の学校に必要な支援とは一体何であるのか。学校と専門機関のそれぞれが持つ役割は大きく異なる。専門機関が個人の問題や悩みの解決を主たるね

らいとした治療の役割を持つとすれば、学校は教育の場であり個々の子どもや集団の成長を援助する役割をもつ。日々の学校生活のあらゆる機会を通して、子どもたちに関わり続けることで個や集団の成長を図ることが望まれる。しかし、昨今、従来から学校が持っていた支援システムでは解決できないことが増えてきた。それは子どもに関わる問題が生じた時、担任がまず問題把握に努め、保護者とも連携しながら解決に向けて動き出す。場合によっては生徒指導担当者等関係教職員や管理職に相談しながら対応するというものである。前述の事例の場合も、SCが一部関わったものの、ほぼこの従来からの支援システムの中で対応したと考えられる。もちろんこのシステムがまったく機能しないというわけではない。では、何故、解決につなげるのに困難が生じるのか。それは、従来のシステムに新たに学校カウンセリングのシステムを組み込み、有機的に働きかけないと解決しない複雑なケースが多く出現してきたことによるものであろう。SCが配置されている学校では、まさにこの学校カウンセリングシステム導入の重要な役割の一部をSCが担っているといっても過言ではない。

従来から、学校の教職員には子どもに対する特有の見方や関わり方があると指摘されている。思考や行動の中心には、一定の尺度、「こうあるべきだ」という軸をもって、このことが子どもや保護者との間に壁となって立ちはだかり、相互理解に到達しないことがある。当然、保護者と連携して子どもの問題行動の解決に至るということなどは極めて難易度の高い課題となってしまう。本事例もこのパターンに陥った典型的な例といえよう。個々の教職員が問題解決のために一生懸命関わったが、どこかに「こうあるべきだ」という固定概念に縛られて対応していたのかもしれない。結果的には保護者と決裂してしまい消極的な関わりに留まってしまった。

そこで、このような事態を招くことのないようにと、従来の学校のシステムに新たに学校カウンセリングシステムを組み込むことを考え、当時の文部省(現文部科学省)はSCを学校に導入したと思われる。まさに教育と心理の協働システムの構築の第一歩である。このことについて東山(2002)は「専門的な技術をもった人が子どもの問題を個人的、直接的に解決するのではなく、学校システムをカウンセリング的に活性化させ、水際で子どもたちの精神的

問題を解決しようとするのがスクールカウンセリングの本道のような気がしている。そうすれば子どもの問題が解決するだけでなく、学校や教師そのものが子どもによって成長するという相互作用が働くことになる。」<sup>1)</sup>と指摘している。これは SC 活用事業では SC が専門家として学校内で個々の事例の対処に終始するのではなく、同時に教職員の教育相談的な資質の向上を目指しながら様々な問題に対して協働体制で望むことが、より効果的であるということを示唆している。

### (3) 新たな学校カウンセリングシステムの導入

SC 導入とは別に、このような学校システムとカウンセリングシステムの統合を図るための試みはすでになされている。例えば和歌山県では学校カウンセリングのシステマティックアプローチ（和歌山方式）と呼ばれる試みが行われている。（図1）教育センター指導主事がスーパーバイザーとなり、学校が抱える問題を抱えた子どもたちに対応する人材（教員等）に対してスーパービジョンを行う。次に子どもたちや保護者に対応する教員等がカウンセラーとなりチームを編成して臨むというものである。また、筆者が勤務していた相談機関では前述のスクールカウンセリングカウンセラー派遣事業という、子どもたちの様々な問題に緊急に対応するために前もって登録された専門家（医師・大学教員・カウンセラー等）を学校からの要請に応じて派遣して対応するというシステムがある。いずれの場合も、学校コミュニティに精通した学校心理臨床の専門家が

が対応することが重要なポイントである。

本研究の中で紹介した事例では、当初、スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業を活用し、要請のあった学校に専門カウンセラーを派遣して学校内にあった混乱の原因を整理し、当面の教職員に対する課題を提示した。しかし、次に新たな試みとして公立教育相談機関の指導主事（カウンセラー）が学校組織に直接的に関与するという特異な関わりを実践した。（図2）これは公立教育相談機関が従来から行ってきたクリニックモデルからの脱却にはかならない。具体的には担当者である筆者が直接学校に出向いて保護者との面談したり、校内の調整役である教育相談担当者に対してコンサルテーションを継続したことである。すなわち学校コミュニティを一つの事例と見立てて関与したということになる。当初関わった専門カウンセラーの力に加えてこれらの試みが、当該生徒やその保護者の心理的安定とひいては学校組織の教育相談体制構築に向けた一助となり得たのではないかと考える。

## 5 まとめと今後の課題

本事例における学校心理臨床の課題はすでに述べた通りであるが、これらがすべて学校心理臨床を展開する上での共通課題とは言い切れない。しかし今後、学校心理臨床を発展させていく上で十分参考に値するのではないかと考えている。

まず1番目の管理職のリーダーシップの発揮であるが、これは何も学校心理臨床の展開に限ったことではなく、学校運営のあらゆる場面で必要不可欠な

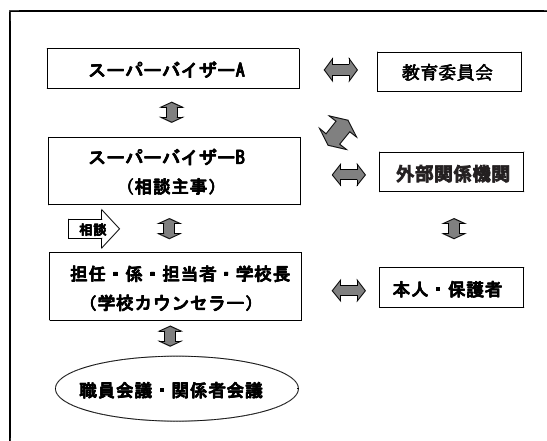


図1 和歌山方式(システマティックアプローチ)の概略図 (山本一部改訂)

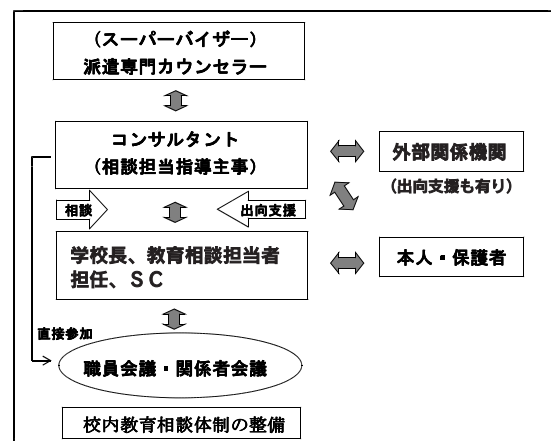


図2 今回新たに取り組んだアプローチの概略図

1) 東山紘久、(2002) スクールカウンセリング pp.58-61 創元社



条件である。本事例の中でも、当初は積極的に家庭訪問を繰り返していた教職員が、保護者との関係が悪化するにつれしだいに消極的な姿勢に変わっていく。しかしここで管理職はもう一度、校内教職員の士気を高めていく必要があったのではないか。このことこそがリーダーに求められる重要な要素であると考えられる。

2番目の教職員の教育相談的資質の向上であるが、今日の学校が解決困難な複雑な課題を多く抱えている現状からすれば、喫緊の課題と言えよう。言い換えれば個々の教職員が『カウンセリングマインド』を身につけることが重要となる。これは教職員が実際にカウンセリングという営みをするということではない。子どもを理解し関わる上で必要な基本的な視点と態度を身につけることである。鵜養（1997）はカウンセリングマインドを「教師自身が自分の過去の経験や自分自身の問題へのとらわれから解放されて、今現在自分とその子どもとの間で起きる体験について開かれていること、子どもの背丈で、子どもの視点でものが見られること、そして評価的な視点から離れて、子どもに対して無条件の肯定的関心を向けていることが教育相談を行う上での基本的な態度となる。」<sup>2)</sup>と述べている。同時にこれは『言うがやすし行うは難し』の部分があると指摘し、「教育指導をする専門家としての教師の本分を十分わきまえた上で、視点を変えて、一人ひとりの子どもに新たな目を向けて見ることを強調している。」と付け加えている。この教師の視点を変えるためには、教育相談に関する知識や態度を身につけることから始めるべきであり、学校心理臨床を進める上で共通の重要課題と言えるのではないかと考えられる。

3番目の校内教育相談体制の整備であるが、これは1番目と2番目の課題と密接に関連している。組織として校内の体制を整備することは管理職の重要な責務であると思われる。すなわち管理職のリーダーシップのもと校内教育相談体制は構築されるものであろう。また、教職員の教育相談的資質の向上なくして有機的な教育相談体制が整うはずもない。個々の教職員が教育相談的な知識や態度を身につけてはじめて、組織として機能する教育相談が展開される。そういう意味においてはこの課題も共通の課

題といえるのではないかと考えられる。

最後に4番目のSCと教育相談担当者の協働体制の確立は、SCが配置されている学校に限定された課題である。なかでもSCと校内教育相談担当者（コーディネーター）とのコラボレーション（協働）が学校心理臨床では非常に重要となる。定森（2005）はこのコラボレーションを「異なる視点をもった専門家や異業種同士が一つのチームを作って、目標を共有し、共同で目標の達成に向かって計画・決定・行動していくこと。」<sup>3)</sup>と定義している。すなわち異なる視点をもったSCと校内教育相談担当者のコラボレーションがスムーズにいくときは相互理解が促進される。ではSCが配置されていない学校にはこのことが無縁なのかと言えば決してそうとは言いきれない。SCが配置されていない学校もこのSCの役割を誰かが担う必要があるということである。

1995（平成7）年、文部省（現・文部科学省）はスクールカウンセラー活用調査研究委託事業を開始した。学校という場にSCという部外者が始めて入っていくことになった。黒船の来航とまで揶揄されたという。本来、学校として独自に機能してきた場に、学校外の人材を受け入れることは容易ではなかったはずである。「いじめ」発生メカニズムの中で、人間は異質なものを排除しようとするように、SC制度が導入された当初は学校内で異質な存在であったSCの心労は耐え難いものがあったと予想できる。SC制度が定着し、更にこの事業が拡大する今、SCに期待するところは大きい。しかし週に1、2度の勤務で子どもやその保護者への関わり、教職員へのコンサルテーションなど多岐に渡る業務は到底達成できるはずもない。そういう意味においてもSCが中心となって進めるスクールカウンセリングを含む学校カウンセリングそのものを支える役割を公立教育相談機関も担っていくべきではないかと考えている。このことがまさに筆者が考える新しい学校心理臨床の展開である。

前述の東山（1992）は「学外の教育研究所等にカウンセリングルームを設置しての、専門家によるカウンセリングは効果を持つが、これでは学校に子どもを指導できる教師やシステムが育たない。」<sup>4)</sup>とも指摘している。このはざまを埋めること、すなわち

2) 鵜養美昭、(1997) 学校と臨床心理士 pp.36-37 ミネルヴァ書房

3) 定森恭司、(1997) 学校心理臨床講座 pp.38-40 昭和堂

4) 東山紘久、藪添隆一 (1992) 学校カウンセリングの実践 pp.14-26 創元社



学校システムと学校カウンセリングシステムとを統合しようとする取り組みが重要となり、その役割を公立教育相談機関も担うべきなのかもしれない。種々の条件整備が必要ではあるが、今後、学校と公立教育相談機関による新たな協働体制が期待されるようになってくると考えられる。そのためにも、それぞれの公立教育相談機関は早急に自らがもつ機能と役割を再考し、可能な限り積極的に学校心理臨床に関与する手立てを検討していかねばならないではないかと考える。

本研究では、1事例のみの紹介に留まり、筆者が関わった他の実践事例を紹介するには至らなかったが、今後、効果検証も含めて更に考察を加えていきたいと考えている。そして、今後このような試みが、広く全国の公立教育相談機関で展開されることを期待している。

#### 参考文献

- ・伊藤亜矢子（2007）学校臨床心理学 北樹出版
- ・鶴養美昭・鶴養啓子（1997）学校と臨床心理士 ミネルヴァ書房
- ・大野弘之（1991）「教育研究諸機関におけるカウンセリングと学校との連携」『学校カウンセリング』氏原寛・谷口正己・東山弘子編 ミネルヴァ書房
- ・金丸慣美（1999）「コンサルテーション」『システム論から見た学校臨床』吉川 悟編 金剛出版
- ・定森恭司（2005）学校心理臨床講座 昭和堂
- ・高野久美子（2002）「地域における心理援助の「定点」を目指して」『学校臨床 そして生きる場への援助』日本評論社
- ・東山紘久（2002）スクールカウンセリング 創元社
- ・東山紘久（1992）学校カウンセリングの実際 創元社
- ・東山紘久・藪添隆一（1992）学校カウンセリングの実際 創元社
- ・村山正治・伊藤美奈子（2000）「学校側から見た学校臨床心理士（スクールカウンセラー）活動の評価」臨床心理士報第11巻第2号
- ・谷島弘仁（2009）学校カウンセリング おうふう